

三洋貿易株式会社

2016年9月期決算説明資料

2016年11月29日





第一部

2016年9月期連結決算実績

第二部

VISION2020における主な戦略の進展状況

APPENDIX

会社説明資料

第一部

2016年9月期連結決算実績





円高のなか減収ながら7期連続経常増益を達成

経常利益率も向上

化成品と機械資材がけん引。M&Aも貢献

木質バイオマス関連事業が進展

期初予想比3円増配に修正

2016年9月期 連結決算実績



- 減収ながら化成品部門と機械資材部門の好調により増益。経常利益率は改善
- 2015年9月期は子会社アロマンの株式譲渡に伴い法人税負担額が減少していたため、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比微減

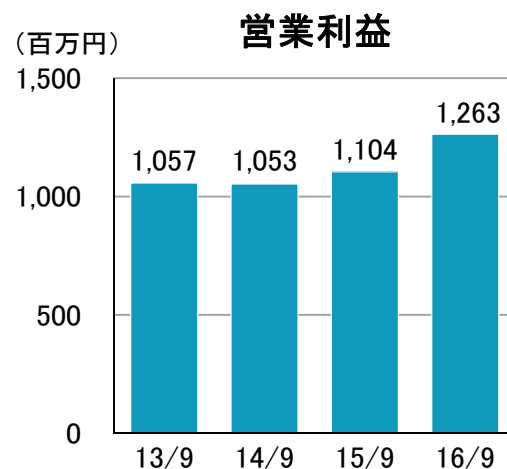
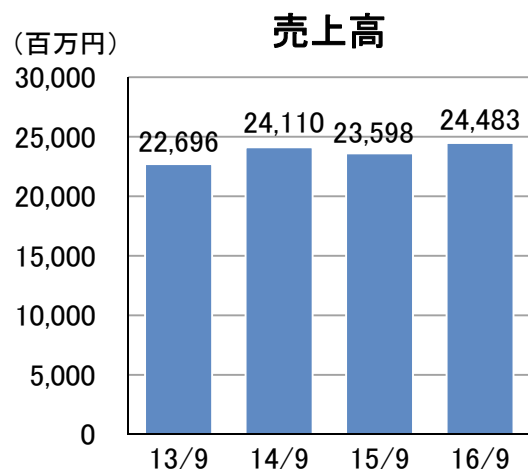
(百万円)

	2015年9月期	2016年9月期				
	金額	金額	前期比増減率	構成比	期初計画 (2015/11/6 公表)	期初 計画比
売上高	60,672	59,908	△1.3%	100.0%	64,000	△6.4%
売上総利益	9,450	10,017	6.0%	16.7%	—	—
販売費及び 一般管理費	5,844	5,964	2.1%	10.0%	—	—
営業利益	3,606	4,052	12.4%	6.8%	4,050	0%
経常利益	4,110	4,274	4.0%	7.1%	4,250	0.5%
<経常利益率>	6.8%	7.1%	—	—	6.6%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,794	2,757	△1.3%	4.6%	2,600	6.1%

2016年9月期 セグメント別 売上・利益の変動要因①



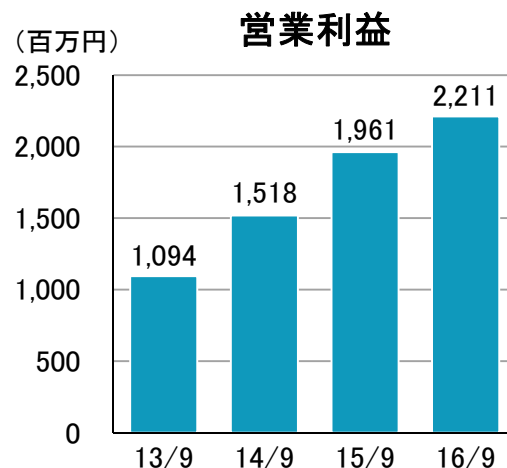
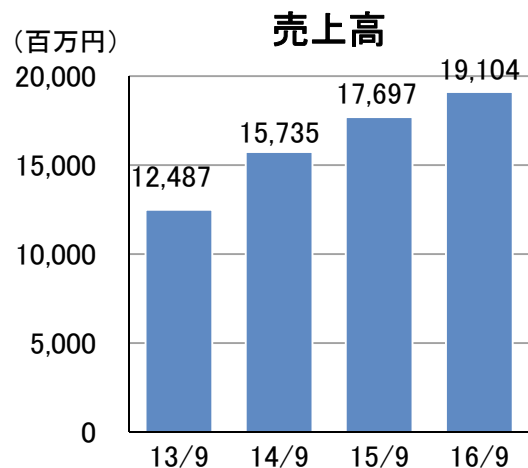
化成品



	金額	前期比増減率
売上高	24,483	3.8%
営業利益	1,263	14.4%

- ゴム関連商品は、情報用機器向け輸出は低調だが自動車向け中心に合成ゴムおよび副資材の販売が堅調
- 化学品関連は工業用フィルム・電材などの輸出や医薬関連商品が低調だが染料や難燃剤販売は好調。子会社化したソート社の業績も寄与

機械資材



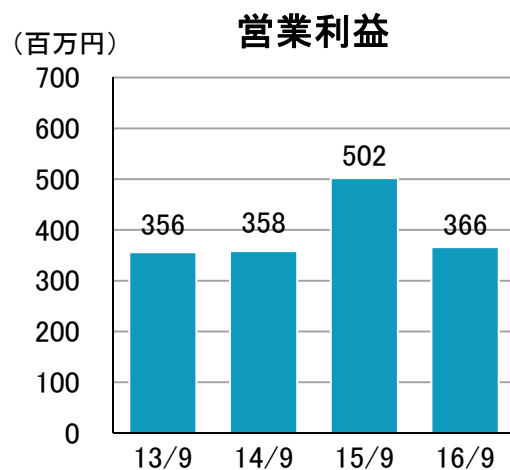
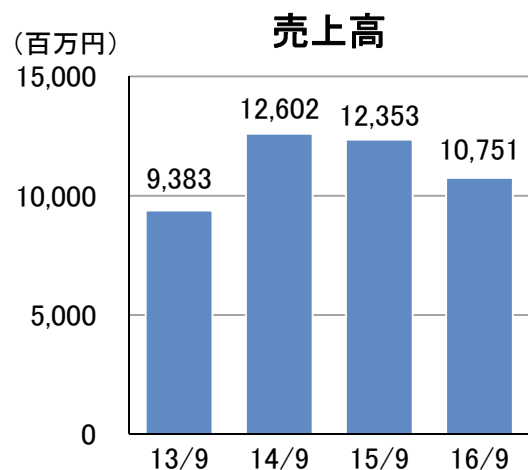
	金額	前期比増減率
売上高	19,104	8.0%
営業利益	2,211	12.7%

- 産業資材関連商品では自動車内装用部品販売が引き続き好調
- 機械・環境関連では飼料・肥料用ペレットミルが堅調に推移、バイオマス関連では熱電併給設備など大型案件受注
- 科学機器では分析・試験機器販売が好調

2016年9月期 セグメント別 売上・利益の変動要因②



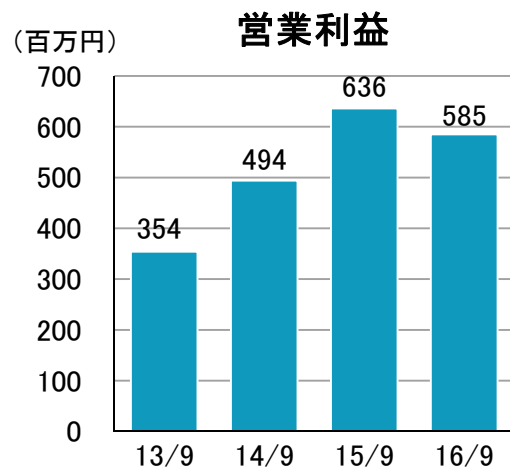
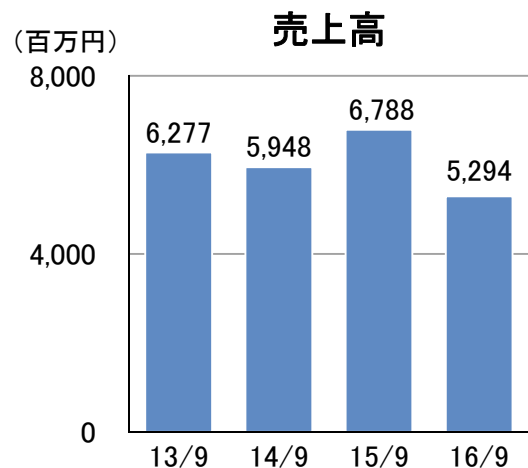
海外現地法人



	金額	前期比増減率
売上高	10,751	△13.0%
営業利益	366	△27.0%

- SCOA(米国)は工業用フィルムは低調だがゴム・自動車用部品が堅調
- 三洋物産貿易(上海)はゴム・自動車用部品が好調
- San-Thap International(タイ)は自動車用部品が好調であったが、タイパーツ安によるゴムなど輸入品の採算悪化により業績は低調

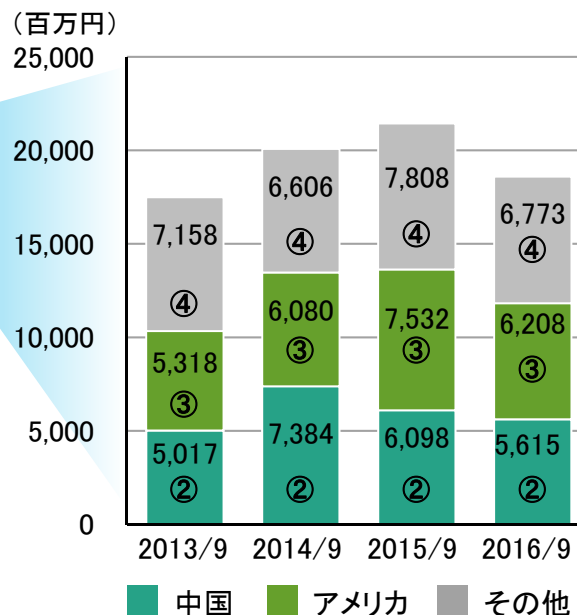
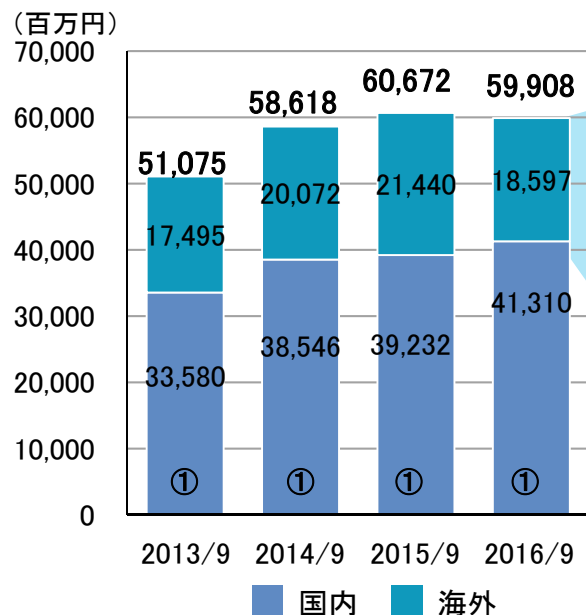
国内子会社



	金額	前期比増減率
売上高	5,294	△22.0%
営業利益	585	△8.1%

- コスモス商事は海洋船舶・石油ガス関連は低調だが地熱関連は機材販売、レンタル事業が堅調
- ケムインターは韓国経済低迷や円高により、化学品は低調、電材関連は堅調

地域別 売上推移



(百万円)

2016年9月期 地域別売上高			
	金額	前期比増減率	構成比
日本 ①	41,310	5.3%	69.0%
中国 ②	5,615	△7.9%	9.4%
アメリカ ③	6,208	△17.6%	10.4%
その他 ④	6,773	△13.3%	11.3%
合計	59,908	△1.3%	100.0

変動要因

日本

M&A効果も含め全般的に堅調に推移

中国

取引通貨ベースでは堅調も、円高で円換算後は減収

アメリカ

取引通貨ベースでは堅調も、円高で円換算後が減収のところに、輸出の減少も加わった

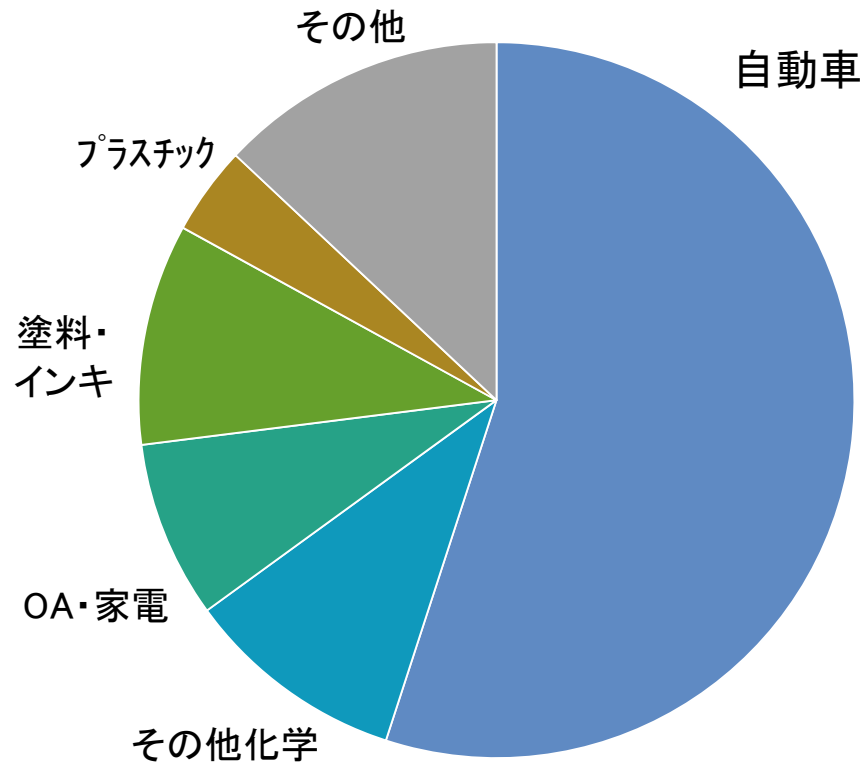
その他

韓国向け、欧州向け、などが低調で減収



業界別・販売先別・売上構成比

2016年9月期（単体ベース）



主な販売先（単体ベース）

1	トヨタ紡織
2	トヨタ自動車
3	日本発条
4	Gentherm
5	デルタ工業
6	東洋シート
7	LIXIL
8	住友理工
9	KYB
10	横浜ゴム

2016年9月期 連結貸借対照表①



(百万円)

	2015年9月期	2016年9月期	増減額
流動資産	24,833	26,290	1,457
現金及び預金	3,204	3,712	507
受取手形及び売掛金	13,069	13,622	553
たな卸資産	7,411	7,756	344
その他流動資産	1,147	1,198	51
固定資産	5,451	6,165	713
有形固定資産	1,984	1,984	0
無形固定資産	58	855	796
投資その他の資産	3,408	3,324	△84
投資有価証券	2,710	2,573	△137
資産合計	30,285	32,455	2,170

2016年9月期 連結貸借対照表②



(百万円)

	2015年9月期	2016年9月期	増減額
流動負債	9,649	10,348	699
支払手形及び買掛金	7,051	7,006	△45
短期借入金	1,034	795	△238
その他流動負債	1,562	2,546	983
固定負債	1,241	1,151	△89
長期借入金	50	50	0
その他固定負債	1,191	1,101	△89
負債合計	10,890	11,500	610
株主資本	17,869	19,943	2,073
その他の包括利益累計額	926	406	△520
新株予約権	35	47	12
非支配株主持分	562	557	△5
純資産合計	19,394	20,954	1,560
負債純資産合計	30,285	32,455	2,170

2016年9月期 キャッシュ・フロー計算書



(百万円)

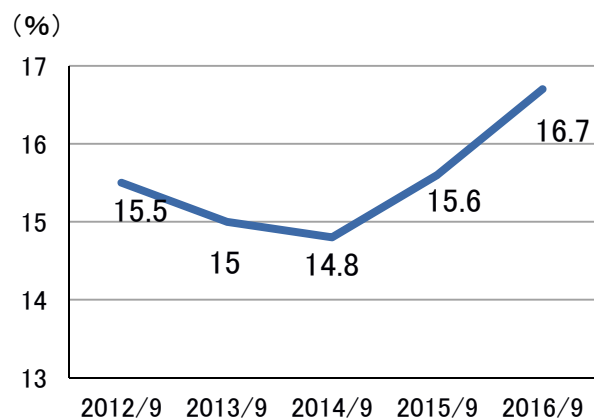
	2016年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220
現金および現金同等物の増減額	511
現金および現金同等物の期首残高	3,201
現金および現金同等物の期末残高	3,712

財務比率の推移

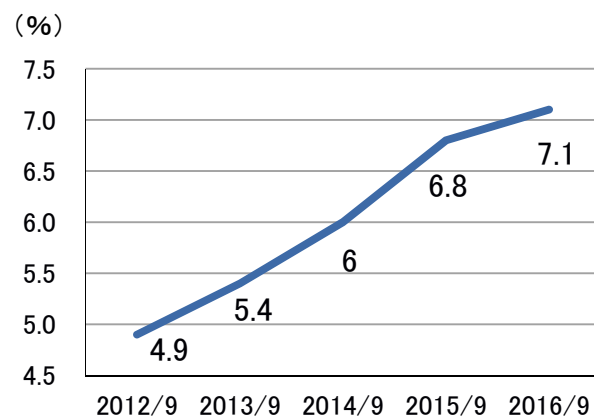


- 売上に対する利益率、資産および資本に対する利益率とも増加傾向

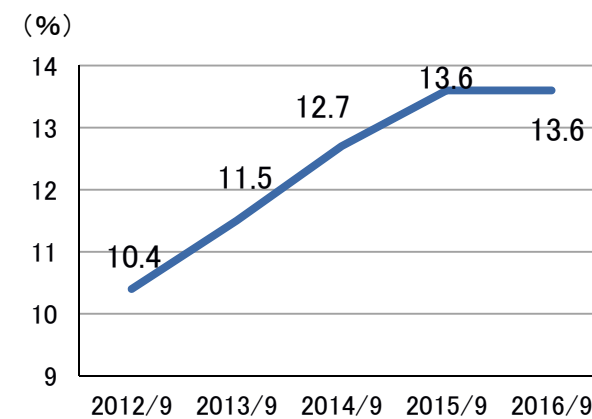
売上高総利益率



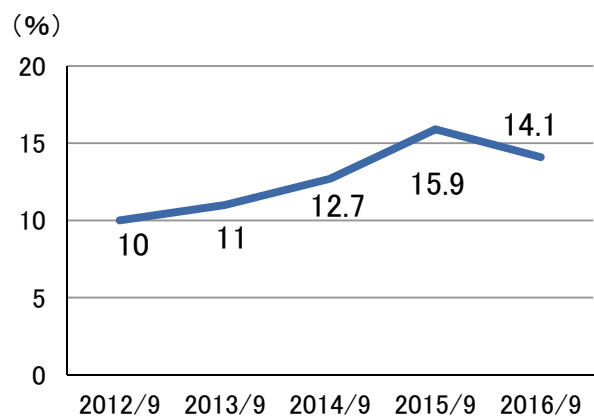
売上高経常利益率



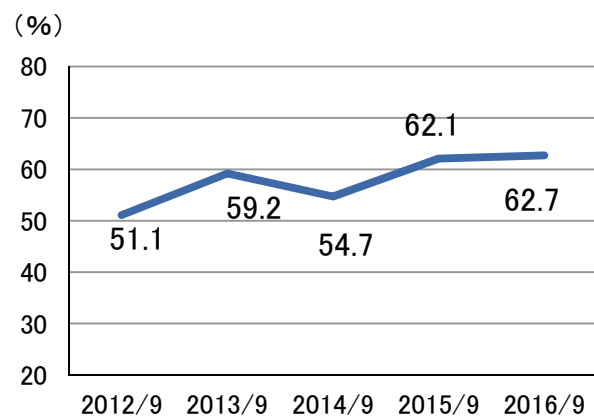
総資産経常利益率 (ROA)



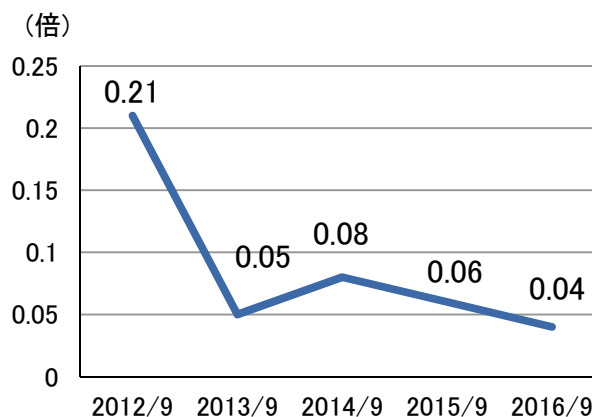
自己資本利益率 (ROE)



自己資本比率



D/Eレシオ



第二部

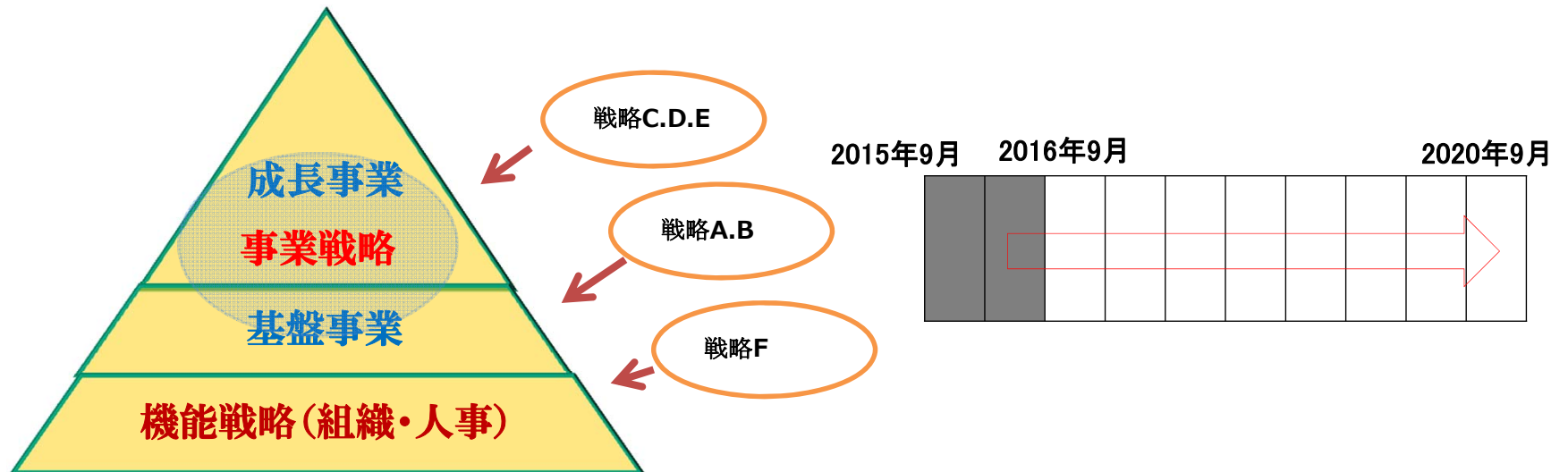
VISION2020における主な戦略の進展状況





<6つの戦略>

事業戦略	基盤事業	戦略A：既存コアビジネスの深化
		戦略B：ビジネスポートフォリオの明確化
	成長事業	戦略C：新規ビジネスのプロジェクト
		戦略D：グローバル展開の加速
		戦略E：新規投資案件の推進
機能戦略		戦略F：国内外の組織の強化・最適化





戦略C

新規プロジェクトの立上げ

—2020年までに具現化可能な新規ビジネスをプロジェクト化し推進する—

プロジェクト4 木質バイオマス関連機材

〈ブルクハルト社 ガス化熱電併給装置〉

- ・引合い多数 順次成約へ
- ⇒ブルクハルト社ガス化熱電併給装置を含むプロジェクトでは、CPM社ペレットミル、ステラ社ドライヤーなど関連機器も導入へ

〈オーストリア製ORC用バイオマスボイラー〉

- ・本邦初導入確定
- ⇒CPM社ペレットミル、ペレット燃料用ドライヤー(ステラ社製)など関連機器も併せ導入へ



ブルクハルト社
熱電併給ユニット



ブルクハルト社
ガス化ユニット

・株式会社洸陽電機との業務提携(2016年6月)

〈洸陽電機概要〉

- ・所在地: 神戸市灘区
- ・売上高: 118億円(2015年11月期)

〈業務提携内容〉

- ・ブルクハルト社製熱電併給システムの販売拡大及び導入支援
- ・エンジニアリングやメンテナンス。熱電併給を活用したエネルギー事業組成の支援

戦略C事例 その1-2



〈小規模ガス化熱電併給プラント〉

所在地 群馬県上野村
完成 2015年4月
発電量 180KW/時
投資金額 3.5億円(ペレット工場改修費用含む)



〈発電機〉



〈上野村きのこセンター〉

生産品 十石しいたけ
生産量 500t /年
プラントの電力と熱をキノコ栽培時の冷房熱源として使用





戦略D

グローバル展開の加速

—自動車産業で日系企業の進出が続くアセアン+インド、中国、北中米の3拠点を
主軸に海外展開を促進する—



・タイ現地法人設立(2015年10月)

- ・所在地: タイ王国 バンコク市
- ・資本金: 2百万タイバーツ
- ・出資者: 当社グループ100%

<設立目的>

- ・新規事業開拓も視野に入れたタイ及びアジア地区における商売の拡大



戦略E

新規投資案件の推進

—会社方針に符合する案件に積極的投資を行う—

・日本ルフト株式会社の子会社化(2016年7月)

<概要>

- ・設立 : 1982年9月
- ・所在地: 東京都台東区
- ・売上高: 590百万円(2015年8月期)
- ・社員数: 18名
- ・事業内容: 医療機器・科学機器の製造および輸入販売

<強みのある取扱商材 >

呼吸器系医療機器、医療用遠心分離機
粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置など

<主要取引先>

各医療機関ディーラー、各地区主要病院
産総研、大学、研究機関、上場企業中央研究所 など



<経鼻カニューラ(オキシマイザー)>



<使用例>



<酸素濃縮装置>



日本ルフトとの期待される相乗効果

① 医療機器への進出

- ・医療機器は薬事法など法規制の参入障壁が高く、当社は動物実験用など限られたマーケットでの販売のみ
- ・M&Aにより在宅医療関連分野へ進出
 - 高齢化進展に伴う成長分野
 - 景気に左右されず、安定成長を期待
 - マーケットシェア拡大の為に当社の資本力を活用

② 科学機器事業部取扱い商品との近似性

- ・当社成長商品である表面物性関連商材と近似した商品の取り扱い
- ・将来的には保守サービス部門を含む組織の統合による相乗効果に期待



戦略E

新規投資案件の推進

—会社方針に符合する案件に積極的投資を行う—

新規投資目標： 5件以上

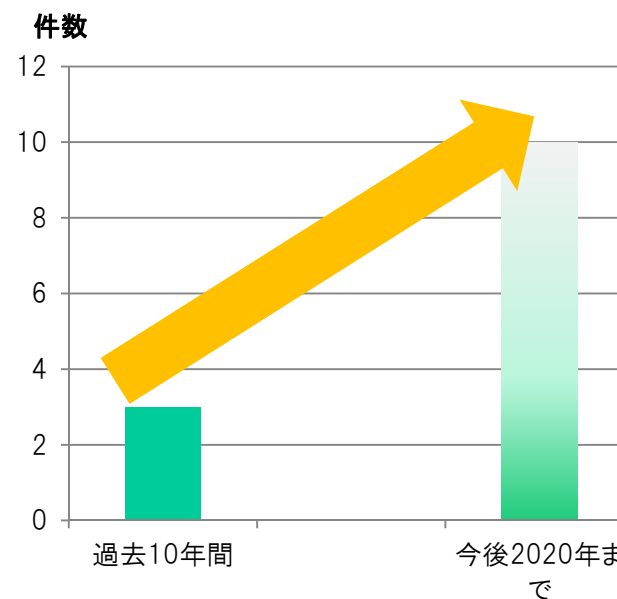
2016年9月期に発表したM&A

- ①株式会社ソート
- ②日本ルフト株式会社

M&Aの投資効果

売上高の寄与

2017年9月期 30億円程度と見込む





戦略F

国内外の組織の強化・最適化

—グローバル化に対応すべく会社組織を強化し、必要な人材補強する—

・人材の採用

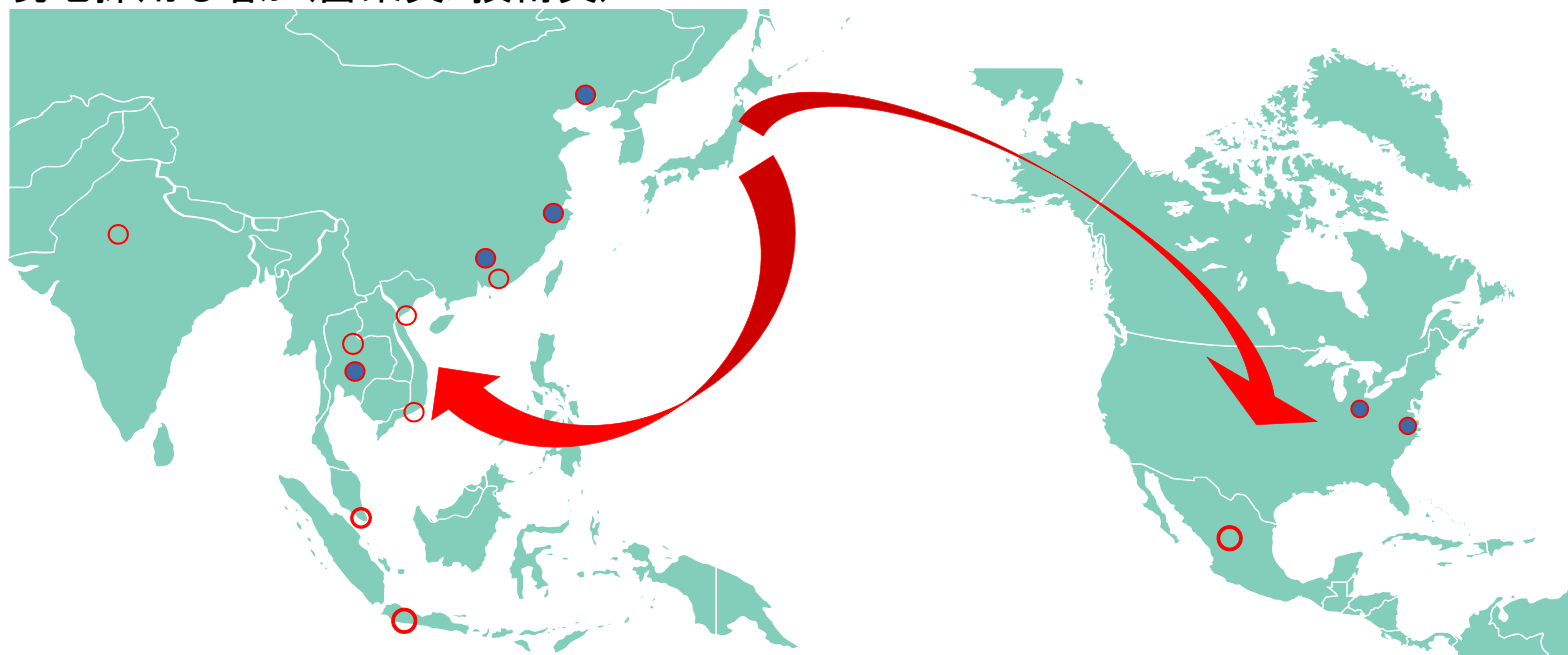
社員数295名(VISION2020公表時約260名/13%増)

当期採用者36名

・組織・人材の流動化の推進

海外現地法人等への増員

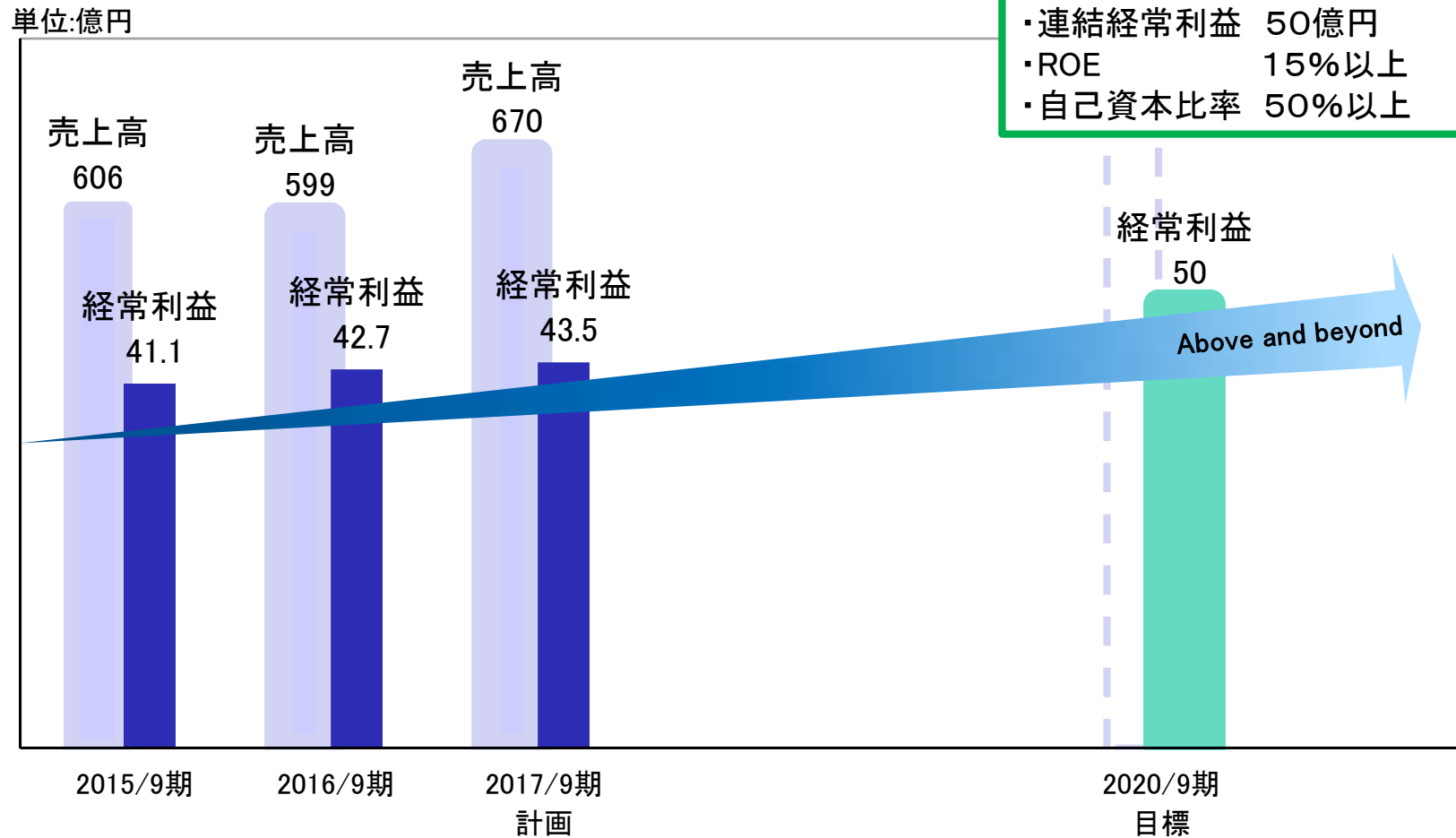
上場による優秀な人材の確保と成長により、キーマンの海外派遣が可能
現地採用も増加(営業員/技術員)





長期ビジョン (VISION2020)

- M&A効果に加え新規プロジェクト寄与で増収予想



2017年9月期 連結業績予想



- 増収、増益予想により8期連続経常増益の見込み

(百万円)

	実績			予想		
	2016年9月期			2017年9月期		
	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)
売上高	59,908	100.0	△1.3	67,000	100.0	11.8
売上総利益	10,017	16.7	6.0	11,300	16.9	12.8
販売費及び 一般管理費	5,964	10.0	2.1	7,100	10.6	19.0
営業利益	4,052	6.8	12.4	4,200	6.3	3.6
経常利益	4,274	7.1	4.0	4,350	6.5	1.8
親会社株主に 帰属する当期 純利益	2,757	4.6	△1.3	2,790	4.2	1.2

2017年9月期 セグメント別 売上予想



- 化成品、機械資材はM&A効果に加えて新規プロジェクトが寄与
- 海外ではグローバル戦略による伸長
- 国内子会社は厳しいビジネス環境下で微増

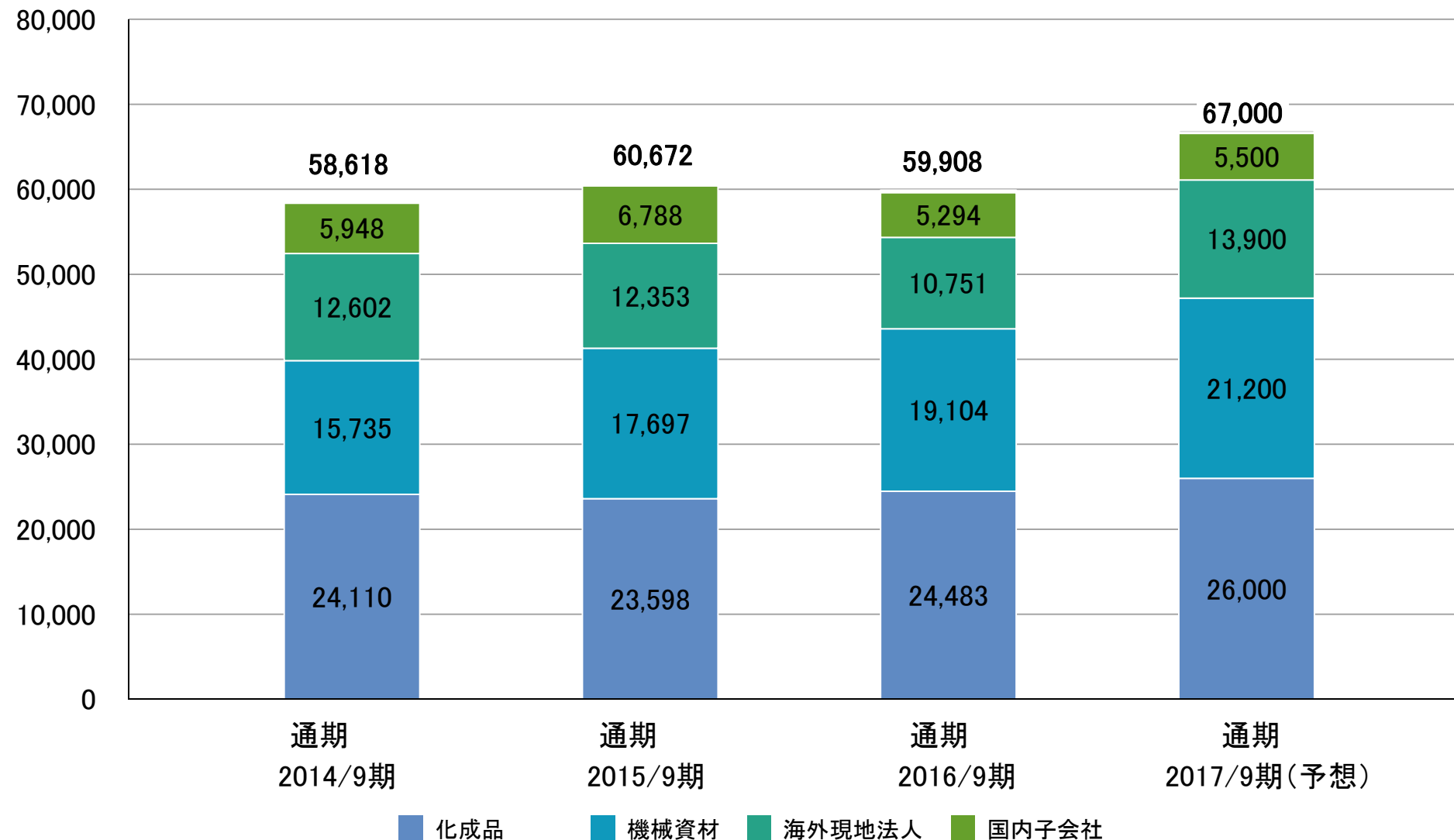
(百万円)

	実績			予想		
	2016年9月期			2017年9月期		
	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)
化成品	24,483	40.9	3.8	26,000	38.8	6.2
機械資材	19,104	31.9	8.0	21,200	31.6	11.0
海外現地法人	10,751	17.9	△13.0	13,900	20.7	29.3
国内子会社	5,294	8.8	△22.0	5,500	8.2	3.9
その他	232	0.4	0.8	400	0.6	72.4
合計(調整後)	59,908	100.0	△1.3	67,000	100.0	11.8

セグメント別売上推移(実績および予想)



(売上高:百万円)

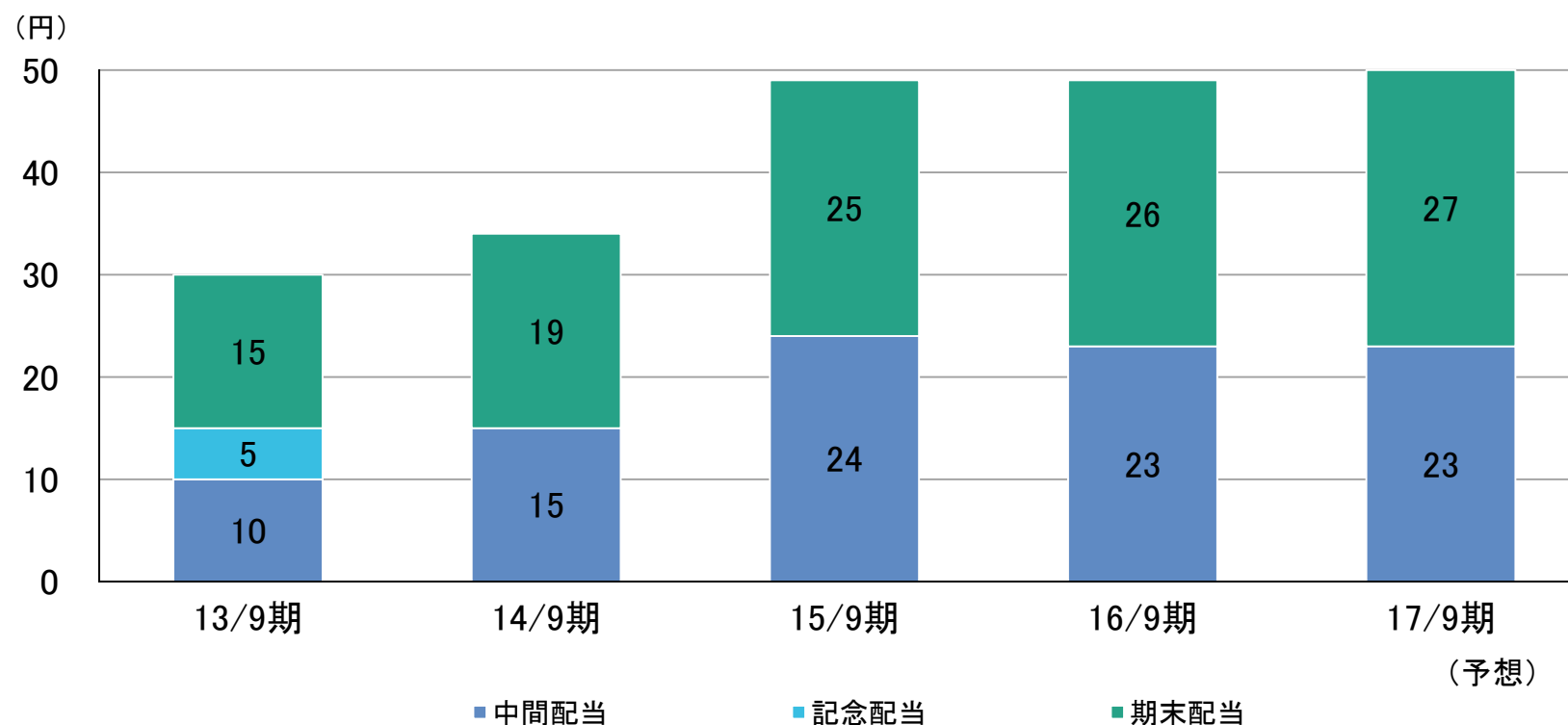


株主還元



- 「利益配分に関する基本方針」に基づき、2016/9期は期初予想比3円増配
- 今期も増配を見込む

	1株あたり配当金		
	2Q末	4Q末	合計
2017年9月期	23円	27円	50円



APPENDIX

会社説明資料



1. 会社概要



会社名	三洋貿易株式会社
英文社名	SANYO TRADING CO., LTD.
設立	1947年5月
代表取締役社長	増本 正明
本社所在地	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
事業内容	ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を行う 市場ニーズの高い商品を取り扱い、技術的サポートを得意とする
拠点	東京、大阪、名古屋、ニューヨーク、デトロイト、 上海、天津、広州、バンコク、ホーチミン、ハノイ、グルガオン(インド)、香港、イラプアト(メキシコ)、ジャカルタ、シンガポール
売上高	59,908百万円 (2016年9月期、連結ベース)
経常利益	4,274百万円 (2016年9月期、連結ベース)
親株主帰属当期純利益	2,757百万円 (2016年9月期、連結ベース)
従業員数	295人(2016年9月末、連結ベース)

2. 沿革



1947年 5月	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易株式会社を設立
1948年 5月	東京支店を設置
1952年 12月	大阪支店を設置
1954年 1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設(1961年2月 Sanyo Corporation of Americaに改組)
1958年 8月	名古屋支店を設置
1961年 11月	本店を神戸から東京に移転
1988年 6月	バンコク駐在員事務所を開設
1990年 9月	ハノイ駐在員事務所を開設
1992年 10月	ホーチミン駐在員事務所を開設(2010年2月 Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.に改組)
2002年 8月	上海駐在員事務所を開設
10月	ニューリー・インストルメンツ株式会社を吸収合併
2003年 6月	バンコク駐在員事務所をSan-Thap International Co.,Ltd.社へ業務移管
2004年 1月	コスモス商事株式会社を子会社化(100%)
10月	株式会社東知との共同出資にて、三洋東知(上海)橡膠有限公司を設立

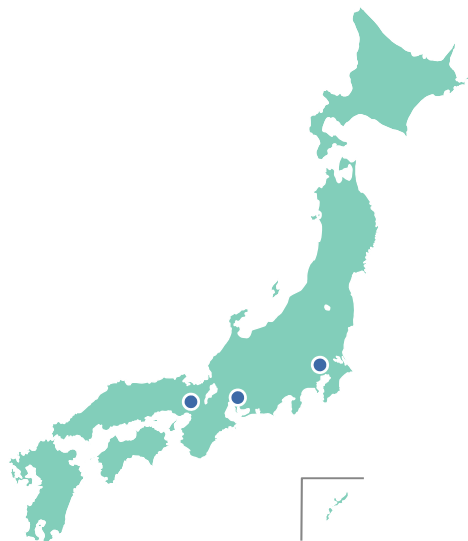
2006年 4月	三洋テクノス株式会社を設立
2006年 10月	株式会社ケムインターに資本参加し、発行済株式の68.52%を取得(現在76.85%)
2010年 10月	インド駐在員事務所(ニューデリー)開設(2011年12月 Sanyo Trading India Private Ltd.に改組)
2012年 2月	三洋物産貿易(香港)有限公司を設立
10月	東京証券取引所 市場第2部に上場
2013年 10月	メキシコにSun Phoenix Mexico S.A. de C.Vを設立
10月	東京証券取引所 市場第1部指定
2014年 8月	インドネシア共和国にPT. Sanyo Trading Indonesiaを設立
2015年 6月	Bestrade Precision Singapore社を子会社化。7月に社名変更「Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.」へ
9月	株式会社ケムインターがコムスタージャパン株式会社を子会社化
10月	タイ王国にSanyo Trading (Thailand) Co., Ltd. を設立
2016年 2月	株式会社ソートの子会社化
7月	日本ルフト株式会社を子会社化



3. 事業拠点

化成品セグメント

ゴム事業部	化学品事業部
三洋東知(上海) 橡膠	(株)ソート



機械資材セグメント

機械・資材事業部	産業資材事業部	科学機器事業部
三洋機械工業(株)		三洋テクノス(株) 日本ルフト(株)

国内子会社セグメント

コスモス商事(株)	(株)ケムインター
-----------	-----------

海外現地法人セグメント

北米 中南米



アジア アセアン

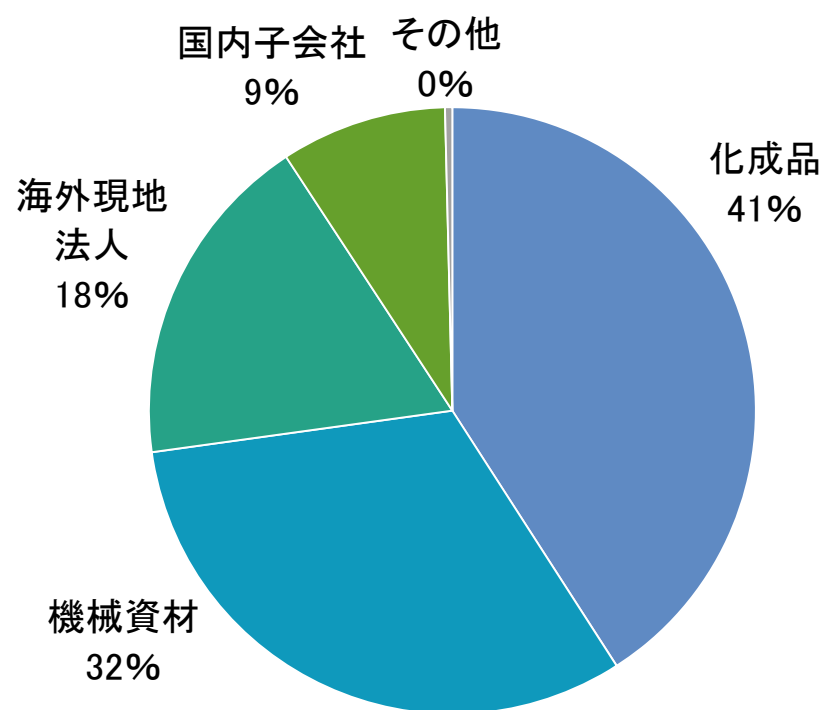


青色は連結対象
 ★2013年に設立
 ☆2014年に設立
 * 2015年に設立

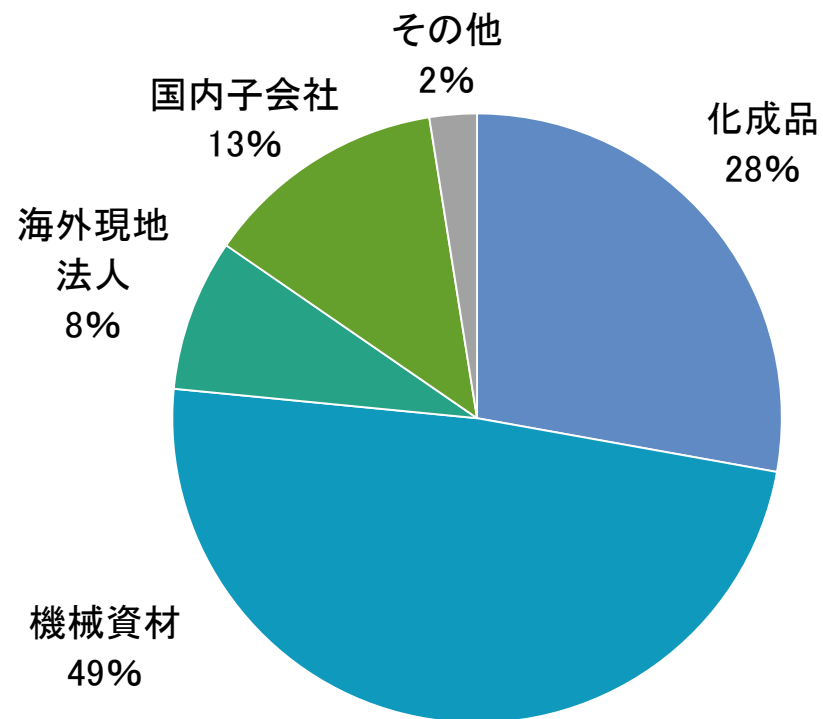
4. 事業ポートフォリオ



売上高



営業利益



セグメント別売上実績				
2016年9月期				
百万円				
化成品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	その他
24,483	19,104	10,751	5,294	232

セグメント別営業利益実績				
2016年9月期				
百万円				
化成品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	その他
1,263	2,211	366	585	114

(注) 調整前



5. 各事業の強みと特徴① 化成品セグメント1/2

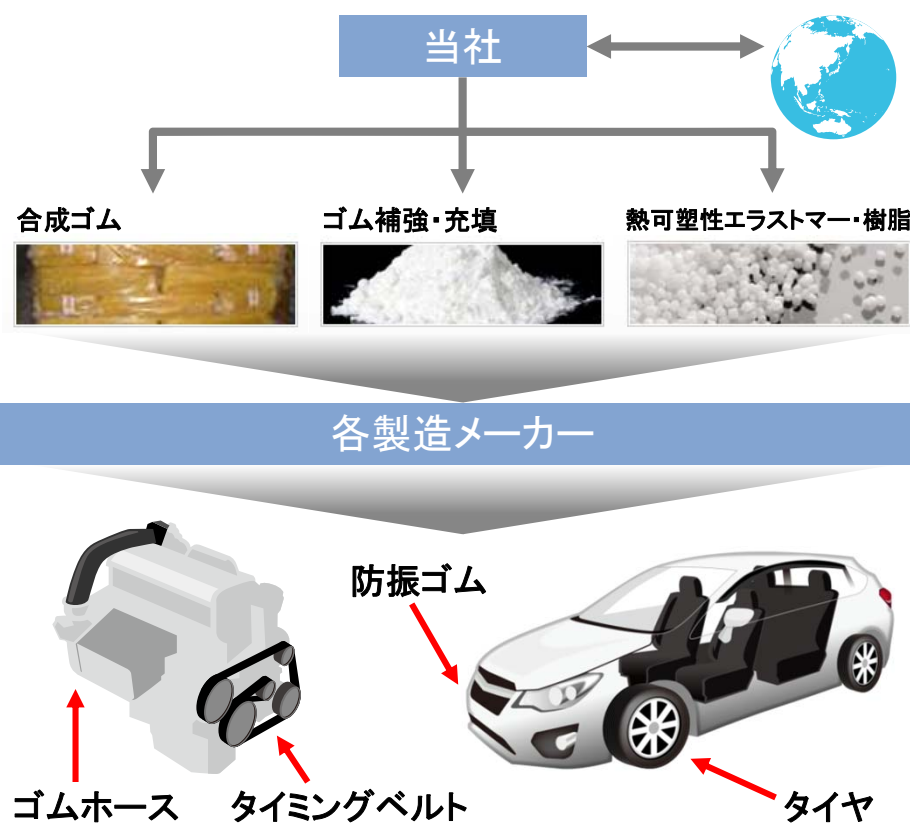
ゴム事業部	
主要取扱商材	合成ゴム(ブチルゴム、NBR、シリコンゴム等)、ゴム補強・充填材(焼成クレー等)、熱可塑性エラストマー・樹脂等
主要販売先業界	自動車、情報機器等
主要用途	タイヤ、自動車部品(内外装部品、防振ゴム、ホース、オイルシール等)、OA部品(各種ロール等)等
注力分野	海外連携

特徴・強み

- 1952年 日本で最初に合成ゴムを総代理店として輸入。ゴム産業に係る幅広い商品を取扱う
- 取引先は国内タイヤメーカー、工業用ゴム製品製造の主要メーカーをほぼ網羅
- 合成ゴム、充填剤等の一般原材料のみならず、特殊ポリマー、配合剤等、多彩な商品を取扱う
- 技術系営業員によるユーザーへの技術支援、共同開発も可能
- 安定供給を維持するためのロジスティクス分野でも実績と経験を保有
- 顧客の海外進出にも対応可能なネットワークを構築

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
Lanxess	各種合成ゴム	世界No.1の合成ゴム総合メーカー、幅広い製品群を安定供給
KaMin	特殊クレー	タイヤ、工業用ゴム部品で性能向上と低コスト化を両立させる戦略商品
東レ・ダウコーニング	シリコンゴム	耐熱性に優れ、OAロール・自動車部品等幅広い用途

取扱い商材例とその最終製品例

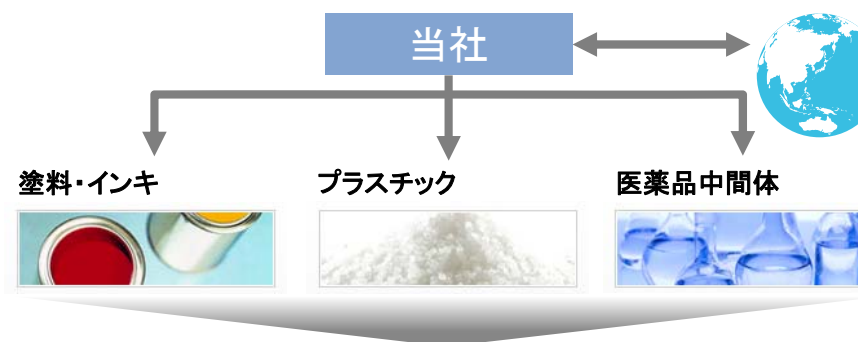


5. 各事業の強みと特徴② 化成品セグメント2/2



化学品事業部	
主要取扱商材	塗料・インキ用添加剤等、各種樹脂、高機能性フィルム、医薬中間体、電子材料 接着機器等
主要販売先業界	化学、建材、自動車、電子機器 等
主要用途	塗料、インキ、プラスチック、フィルム、医薬等
注力分野	医薬中間体、高機能性フィルム

取扱い商材例とその最終製品例



各製造メーカー



特徴・強み

- 高付加価値のファインケミカルを取り扱う
- 医薬中間体、太陽電池関連、環境対応型商品など、医薬、エネルギー、環境向けにライフサイエンス商品も展開
- 優れたロジスティックノウハウでの物流サービス、在庫販売及びきめ細やかな技術サービスを提供
- 海外仕入先にてトレーニングを受けた営業員による高付加価値商品の提案、用途開発ならびにきめ細かい技術サポート

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
Shamrock	各種ワックス	インキ・塗料用の高性能ワックス
東洋紡	各種フィルム	ナイロン、PET他高機能フィルムの幅広い品揃え



5. 各事業の強みと特徴③ 機械資材セグメント1/3

機械・環境事業部

主要取扱商材	ペレットミルおよび関連部品、木質バイオマス関連機器
主要販売先業界	<ul style="list-style-type: none"> ● ペレットミル 飼料、エネルギー、リサイクル ● 木質バイオマス関連機器 地方公共団体等
主要用途	<ul style="list-style-type: none"> ● ペレットミル 飼料製造、固形燃料(ペレット)製造 ● 木質バイオマス関連機器 電力、熱供給
注力分野	木質バイオマス次世代エネルギー開発(林野庁) 木質ペレットガス化熱電併給装置(取扱開始)

取扱い商材例



特徴・強み

CPM社製ペレットミル

- 日本総代理店として50年以上の歴史
- 飼料用ペレットミルのシェアは8割以上
- メンテナンス部隊による保守点検
- ペレットミル自動制御装置のソフト開発およびカスタマイズ化で他社の輸入品と差別化

木質バイオマス関連機器

- 独ブルクハルト社製。木質ペレットとのシナジー効果を期待
- 再生エネルギー利用、地域振興の政策意義



主な仕入先	主な取扱商品	特徴
CPM	ペレットミル	<ul style="list-style-type: none"> ● 飼料、餌料においては固形化により自動給餌が可能 ● 保管と輸送費の節減が可能
ブルクハルト	木質ペレットガス化熱電併給装置	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーとして、熱電併給が可能

5. 各事業の強みと特徴④ 機械資材セグメント2/3



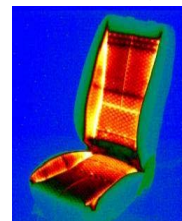
産業資材事業部	
主要取扱商材	自動車シート用本革、シートヒーター、ランバーサポート等
主要販売先業界	自動車関連
主要用途	自動車用内装部品(主として高級車)
注力分野	エアバッグ用センシングデバイス、空調シート(温・冷風)

特徴・強み

- 新車の開発段階からデザインの提案や性能開発・改良に参加
- 量産立ち上げまでの技術をサポート
- 皮革シートの厳しい納入基準をクリア
- 契約獲得できればその生産期間は売上が見通しやすい

取扱い商材例

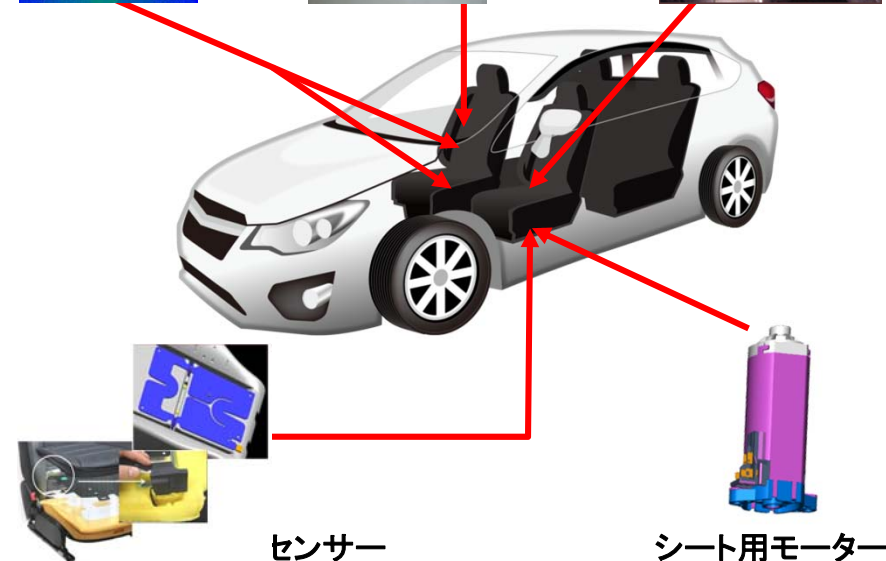
シートヒーター



ランバーサポート



レザーシート



センサー

シート用モーター

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
GST Autoleather	自動車用の本革	デザインから自動車メーカーと共同開発
Gentherm	シートヒーター	カーボンファイバー仕様の市場を独占
Schukra	ランバーサポート	高い技術力で世界市場6割を占有する

5. 各事業の強みと特徴⑤ 機械資材セグメント3/3

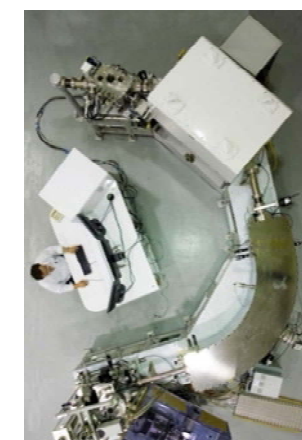


科学機器事業部	
主要取扱商材	各種検査・試験機器(摩擦試験機、金属分析器、ガス分析計、耐候性試験機、バイオセンサー、表面物性試験機等)・医療機器
主要販売先業界	国立研究所、防衛省、大学、石油、化学、自動車、製薬等
主要用途	研究開発、品質管理、判別、危機管理
注力分野	バイオセンサー、NBC検出器、

特徴・強み

- 防衛省、警察庁、国立研究所、国公立大学など、官公需要 比率が高い
- 海外の先端技術を有する多くのメーカーの優れた商品を国内に輸入、販売を行う
- 事業部専用の保守サービス会社を保有している
- 自社ブランド商品の開発と輸入機器のカスタマイズを行う

取扱い商材例



主な仕入先	主な取扱商品	主な仕入先	主な取扱商品
FALEX	摩擦試験機	Q-LAB	耐候性試験機
SPECTRO INC.	潤滑油劣化診断機器	PICARRO	温室効果ガス・同位体比分析計
PRESENS	非破壊酸素濃度計	ASI	二次イオン質量分析計



5. 各事業の強みと特徴⑥ 海外現地法人、国内子会社

海外現地法人

北米地域

Sanyo Corporation of America (米国)

化学品、ゴム原料、自動車関連 などの取扱い

アジア地域

三洋物産貿易(上海)有限公司(中国)

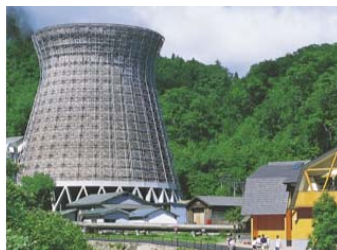
San-Thap International Co., Ltd.(タイ)

自動車関連、化学品、ゴム原料 などの取扱い

国内子会社

コスモス商事

石油ガス開発、海洋開発、地熱開発、温泉開発などの機材の取扱い



©JAMSTEC

注力分野

海底鉱物資源探査

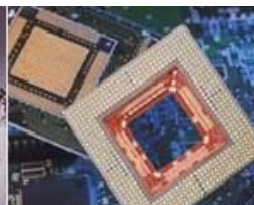
メタンハイドレート

地震の震源域調査

CO₂地下貯蔵

ケムインター

精密化学品、医薬中間体 などの取扱い



注力分野

液晶・電子材料

精密化学品

6. 技術サポートと子会社



三洋貿易株式会社(親会社)

- メーカー並の技術的サポートが可能
- 技術系商社として開発段階から参加
- 営業員の40~45%が技術系

1973年 三洋機械工業株式会社設立(機械環境事業部)

- 機械・環境事業部が販売したペレットミルのアフターサービス、付帯機器の設計・製造、消耗部品の保管
- 伊勢原新工場で木質バイオマス用テストプラントを設置



2004年 三洋東知(上海)橡膠有限公司(ゴム事業部、非連結)

- 中国における日系企業向けゴムコンパウンド事業の拠点、80%出資
- ゴムコンパウンドの製造・販売
- 主な用途:自動車、家電、情報機器、建築用ゴム部品



2006年 三洋テクノス株式会社(科学機器事業部、非連結)

- 分析・測定・試験機器の改良、設計、アプリ開発、設置据付、試験運転、トレーニング、検収作業、保守など



2016年 株式会社ソート(化学品事業部)

- UV添加剤に特化しており、得意先に提供する商材拡大・関係強化に期待

2016年 日本ルフト株式会社(科学機器事業部)

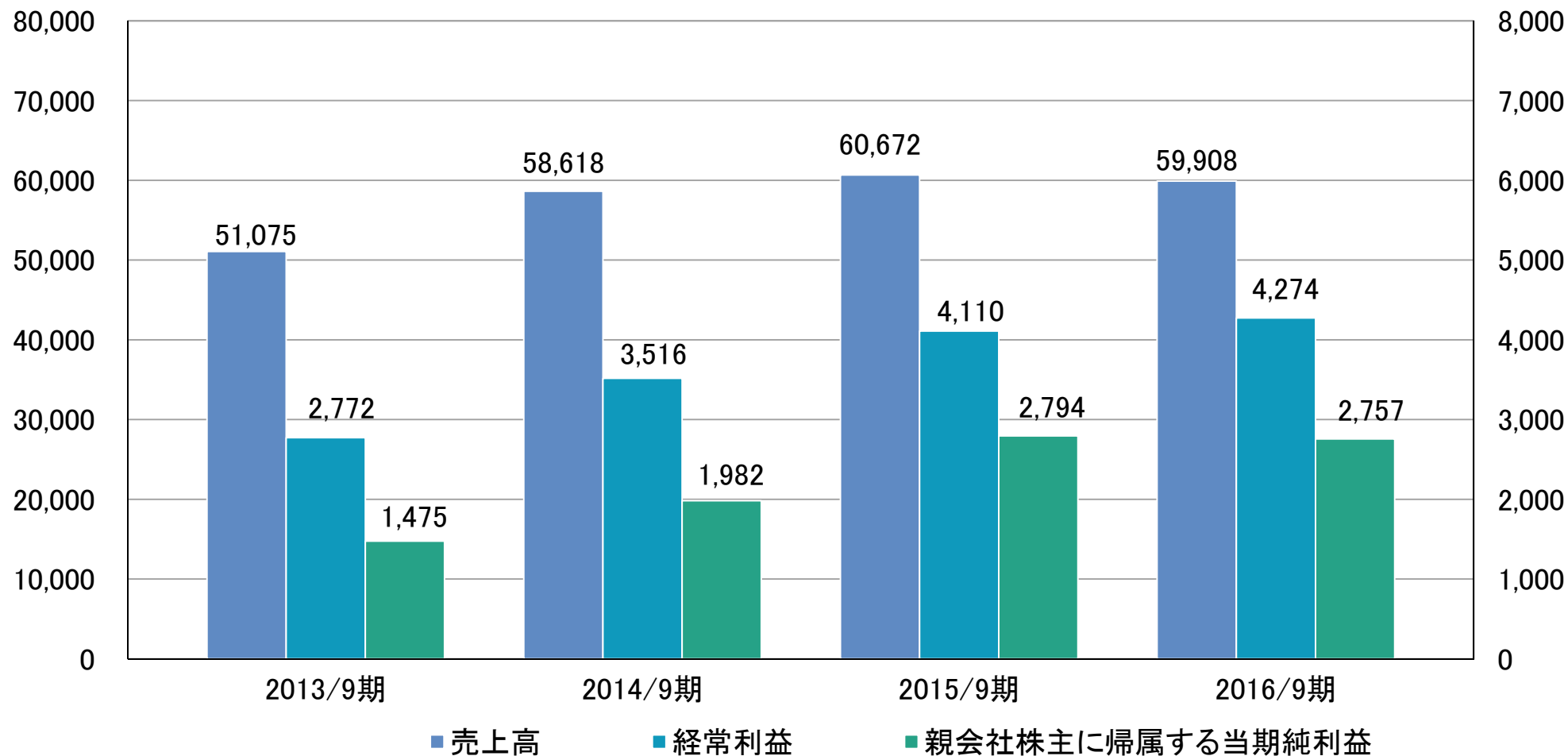
- 在宅医療機器分野への新規進出

7. 売上・利益推移



(売上高: 百万円)

(経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益: 百万円)





IRに関するお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 取締役兼執行役員 経営戦略室長 新谷 正伸

電話:03-3518-1010 e-mail:ir@sanyo-trading.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。